

## 問 自衛隊への個人情報 4件提供は中止を

答 法令に基づく場合は提供できると規定



おの なみ え こ 議員  
大名 美恵子

**問** 情報提供は何を根拠とし、どんな方法か。  
**答** 自衛隊法第97条は「自衛官募集に関する事務は市町村の法定受託事務」と規定され、自衛隊法施行令第120条の「防衛大臣から資料提供依頼に係る規定」により提出。また、令和3年2月の防衛省人事教育局人材育成課長と総務省自治行政局住民制度課長連名の通知は、「自衛官または自衛官候補生の募集に關する必要な資料の提出を防衛



東海村役場に掲示されている自衛官募集のポスター

大臣から求められた場合は、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能」とする閣議決定の内容だった。  
提供の方法は、自衛官募集の対象者の4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を紙で資料を提供している。  
**問** 個人の尊厳が重要。除外申請制度の創設と周知を図るべき。  
**答** 自衛官募集の対象者の資料提供を望まない方への配慮として、個人の意思を尊重する「除外制度の創設」について前向きに検討しているところである。

## 問 団体補助金交付の精査は

答 適宜見直しによる適正な制度運用へ



新政とうかい  
かわさき かつひこ 議員  
川崎 克彦

**問** 団体補助金の概要は。  
**答** 団体補助金は、村の施策に沿った公益性の高い事業を対象とし、交付機会の均等を図るとともに、申請から実績報告までの流れや審査基準などの基本原則を規則等で定め、適正な執行に努めている。交付は、申請時に担当課が必要書類等を確認し、財政経営課との合議で決定している。  
**問** 監査の概要と指摘事項の取り扱い。  
**答** 毎年、数団体を選び、出納などの事務執行の適正性を確

令和6年度 財政援助団体等監査報告書	
第1 監査の種類	地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査
第2 東海村監査基準への準拠	令和6年度財政援助団体等監査は、東海村監査基準に準拠して実施した。
第3 監査の対象課室及び対象補助金	
1 環境政策課所管	補助金名 東海村とうかい・環境村民会議環境活動事業費補助金 対象団体 とうかい・環境村民会議 (補助額 3,442,053 円)
2 子育て支援課所管	補助金名 東海村民間学童クラブ運営費補助金

村公式ホームページで公表されている  
財政援助団体等監査報告書

認し、担当課へのヒアリングも行っている。指摘事項は担当課で改善策を検討し、事務手続きや要綱等の見直し、団体への指導を行うとともに、全職員に周知し、適正な事務執行に努めている。  
**問** 団体補助金交付の精査の考え方は。  
**答** 団体の公益性や費用対効果、支援の必要性などを関係規則等に基づき判断している。今後も、社会経済状況や村の施策の方向性を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、適正な制度運用に努める。